

5

もっと知りたいあなたに（上級編）

財務諸表でわかる藤沢市の財政状況

1 藤沢市にはどのくらいの資産があるのだろうか？

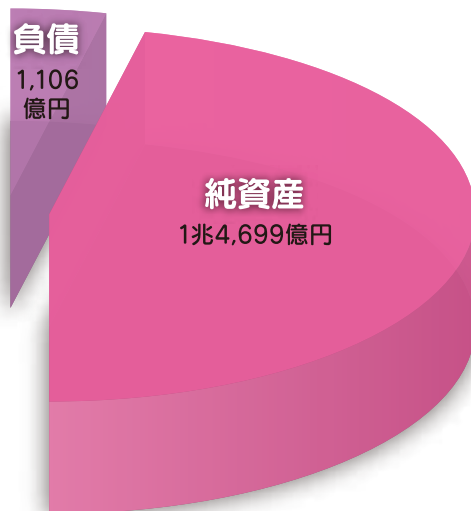
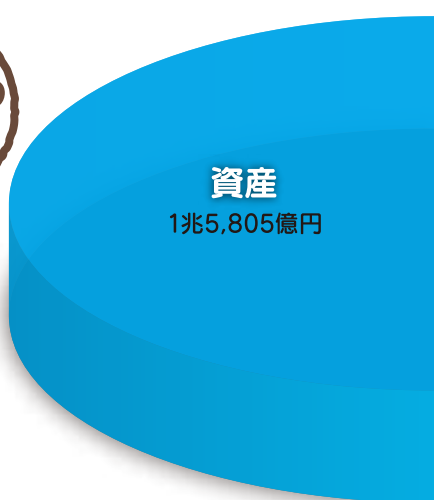
ここからは代わってワタシが解説します。

貸借対照表を見れば、藤沢市の資産、負債、純資産が一目でわかります。

資産、負債、純資産の割合を円グラフで表すと次のようになります。



●平成20年度 藤沢市 普通会計 貸借対照表における資産・負債・純資産の割合



藤沢市の資産は、これまでの世代の負担（純資産）によって築かれたものが大部分を占めていることがわかります。

将来世代の負担となる負債は、資産に対して7%を占めています。

資産の中には、これまで積み立ててきた市の貯金ともいえる基金があります。

基金には寄附金や基金運用利子などを積み立て、それぞれの基金の目的に応じた事業に使います。



●基金の残高内訳

交通安全基金 交通安全対策事業のための基金
0.3億円

文化振興基金 市民オペラなど文化振興事業のための基金
3.3億円

平和基金 核兵器廃絶と恒久平和の確立に寄与する事業のための基金
3.4億円

環境基金 ごみの減量化や資源化などの事業のための基金
4.7億円

愛の輪福祉基金 障害児者の自立、社会参加実現促進事業などのための基金
6.3億円



大庭台墓園基金 大庭台墓園の整備及び管理経費に充てるための基金
9.7億円

庁舎整備基金 庁舎整備のための基金
10.1億円

みどり基金 緑地の取得、緑の保全事業などのための基金
11.7億円

財政調整基金 決算で余ったお金などを積み立て、市税等の減収による財源不足や災害の際に取り崩すことにより、年度間の財源を調整するための基金
77.5億円

市が持っているすべての資産や負債などのストック(財貨の貯蔵量)の状況を表したものが貸借対照表です。

貸借対照表の左側(借方)には資産が、右側(貸方)には資産取得の財源が表示されます。右側の上部には資産の取得のために借り入れた借金などの負債が、右側の下部には、借金以外の財源である純資産がそれぞれ表示されます。



資産 = 負債 + 純資産

●平成20年度 藤沢市 普通会計貸借対照表 (平成21年3月31日現在)

	借 方	貸 方	
土地、建物、構築物、備品など	[資産の部]	[負債の部]	借り入れた市債のうち翌々年度以降の償還予定額
有形固定資産のうち未利用資産で売却が可能なもの	1.公共資産 1兆5,156億円	1.固定負債 991億円	全職員が年度末に自己都合退職したと想定した場合の退職手当額最大どれくらいの額が必要か見るためのもの
下水道などの企業会計や市出資団体などに対する出資金	(1)有形固定資産 1兆5,149億円	(1)地方債 792億円	借り入れた市債のうち翌年度の償還予定額
みどり基金など特定目的基金の残高	(2)売却可能資産 7億円	(2)長期未払金 -	翌年度支払予定額のうち20年度分を準備費用として積み立てるもの
市税等の収入未済額のうち20年度以前に発生した分のうちの未収額	(2)投資等 483億円	(3)退職手当引当金 199億円	これまで資産や投資の取得財源として充てた額の累計
転居先不明等の理由で市税等の回収が困難であると見込まれる額	(1)投資及び出資金 416億円	(4)損失補償等引当金 -	市債のうち赤字債は資産の形成を伴わず、償還には今後の税収などを充てるため、この分は将来の一般財源が拘束されている。
財政調整基金 + 歳計現金	(2)貸付金 0.06億円	2.流動負債 115億円	資産を時価評価したことにより、取得時よりも資産価値が上がっていることを表している。
市税等の収入未済額のうち20年度に発生した分のうちの未収額	(3)基金等 49億円	(1)翌年度償還予定地方債 80.5億円	
	(4)長期延滞債権 27億円	(2)短期借入金 -	
	(5)回収不能見込額 △9億円	(3)未払金 0.7億円	
	3.流動資産 166億円	(4)翌年度支払予定退職手当 20.9億円	
	(1)現金預金 157億円	(5)賞与引当金 12.9億円	
	(2)未収金 9億円	負債合計 1,106億円	
資産合計 1兆5,805億円		[純資産の部]	
		1.公共資産等整備国県補助金等 814億円	
		2.公共資産等整備一般財源等 5,350億円	
		3.その他一般財源等 △383億円	
		4.資産評価差額 8,918億円	
		純資産合計 1兆4,699億円	
		負債・純資産合計 1兆5,805億円	

△表示はマイナスを表します。

★資産老朽化比率

土地を除く有形固定資産合計額に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、資産が耐用年数に対して取得からどの程度経過しているのかを表しています。

以下の5市の中では、藤沢市の施設は二番目に老朽化が進んでいることがわかります。

藤沢市	茅ヶ崎市	大和市	秦野市	町田市
42.8%	44.2%	40.9%	40.6%	42.1%



2 純資産ってなんだろう？

純資産は、貸借対照表の右側(貸方)の下部に表示され、その左側(借方)の資産を取得する際の財源を表し、負債以外の財源を表しています。

純資産額が前年度末(期首)に比べ、どのように変動したかを示したものが純資産変動計算書です。



●平成20年度 藤沢市 普通会計純資産変動計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

	純資産合計	公共資産等 整備 国県補助金等	公共資産等 整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	5,672.4億円	782.2億円	5,273.5億円	△388.5億円	5.3億円
純経常行政コスト	△959.6億円			△959.6億円	
一般財源					
地方税	771.8億円			771.8億円	
地方交付税	0.5億円			0.5億円	
その他行政コスト充当財源	92.2億円			92.2億円	
補助金等受入	207.1億円	54.7億円		152.4億円	
臨時損益					
災害復旧事業費					
公共資産除売却損益	0.6億円			0.6億円	
投資損失					
損失補償等引当金繰入等					
科目振替※					
公共資産整備への財源投入			117.8億円	△117.8億円	
公共資産処分による財源増				1.7億円	△1.7億円
貸付金・出資金等への財源投入			37億円	△37億円	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△27.9億円	27.9億円	
減価償却による財源増		△22.4億円	△105.4億円	127.8億円	
地方債償還に伴う財源振替			55.8億円	△55.8億円	
資産評価替えによる変動額	8,914.6億円				8,914.6億円
無償受贈資産受入					
その他					
期末純資産残高	1兆4,699.6億円	814.5億円	5,350.8億円	△383.8億円	8,918.2億円

行政コスト計算書の(差引)純経常行政コストの額と一致

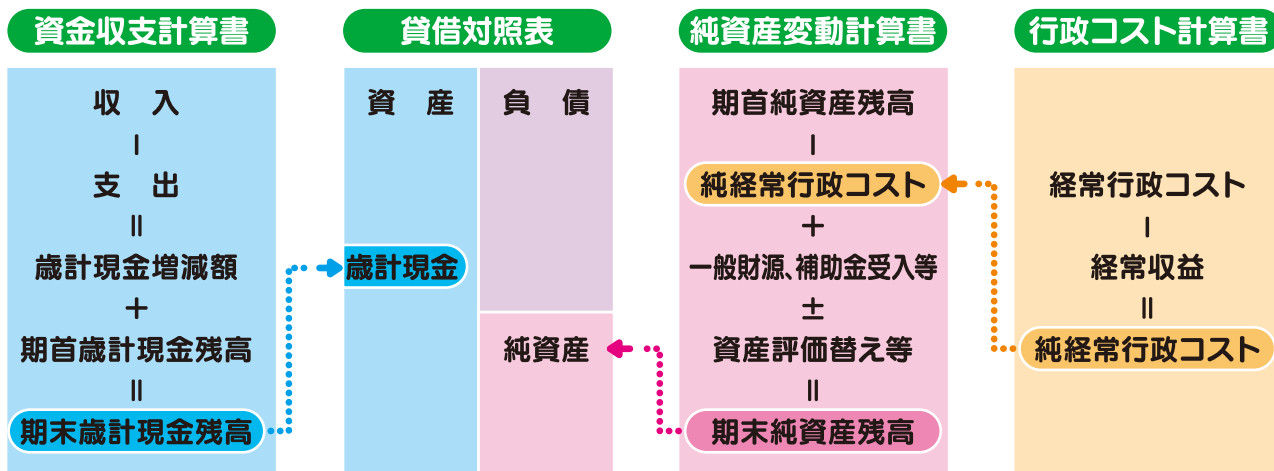
扶助費などに充てた国県補助金

資産を時価評価した結果、取得時よりも資産価値が上がったことにより、その分純資産額が増加となる。

※科目振替とは、公共資産等整備と一般財源の間でそれぞれに充てた財源の原因別の変動を示しています。

「地方債償還に伴う財源振替」は、公共資産等整備のための市債の返済を一般財源でおこなったため、「公共資産等整備一般財源等」へ振替えるものです。

● 財務諸表4表の関連



財務諸表の4表には、次のような相互関係があります。

貸借対照表の純資産は純資産変動計算書の期末残高と一致し、貸借対照表の歳計現金は資金収支計算書の期末残高と一致し、行政コスト計算書の純経常行政コストは純資産変動計算書のそれとそれぞれ一致します。

● 市民一人当たりの貸借対照表

平成21年3月31日現在 藤沢市人口402,294人

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1. 公共資産	376万7,500円	1. 固定負債	24万6,400円
(1) 有形固定資産	376万5,800円	(1) 地方債	19万7,000円
(2) 売却可能資産	1,700円	(2) 長期未払金	—
2. 投資等	12万100円	(3) 退職手当引当金	4万9,400円
(1) 投資及び出資金	10万3,400円	(4) 損失補償等引当金	—
(2) 貸付金	—	2. 流動負債	2万8,600円
(3) 基金等	1万2,300円	(1) 翌年度償還予定地方債	2万円
(4) 長期延滞債権	6,700円	(2) 短期借入金	—
(5) 回収不能見込額	△2,400円	(3) 未払金	170円
3. 流動資産	4万1,300円	(4) 翌年度支払予定退職手当	5,200円
(1) 現金預金	3万9,000円	(5) 賞与引当金	3,200円
(2) 未収金	2,300円	負債合計	27万5,000円
資産合計	392万8,900円	[純資産の部]	
		1. 公共資産等整備国県補助金等	20万2,500円
		2. 公共資産等整備一般財源等	133万100円
		3. その他一般財源等	△9万5,400円
		4. 資産評価差額	221万6,800円
		純資産合計	365万3,900円
		負債・純資産合計	392万8,900円

市民一人当たりの資産額 392万8,900円 市民一人当たりの負債額 27万5,000円

3 藤沢市の行政サービスにはどのくらいのコストがかかっているのだろう？



ごみの収集や福祉サービスの提供など資産の形成に結びつかない行政サービスにどれだけ費用(コスト)がかかり、それをどのような収入でまかなったかを表すものが行政コスト計算書です。

●平成20年度 藤沢市 普通会計行政コスト計算書

〔自平成20年4月1日〕
〔至平成21年3月31日〕

【経常行政コスト】

		総額	構成比率
貸借対照表に計上した退職給与引当金の前年度からの増減額に20年度の退職手当を加算したもの	(1)人件費	217.9億円	21.7%
	(2)退職手当引当金繰入等	24.8億円	2.5%
	(3)賞与引当金繰入額	12.9億円	1.3%
	小計	255.6億円	25.4%
老朽化などにより市の施設等を補修する経費	(1)物件費	180.4億円	17.9%
	(2)維持補修費	9.1億円	0.9%
	(3)減価償却費	127.8億円	12.7%
扶助費などの経費	小計	317.3億円	31.5%
個人や団体等の活動に対して交付する補助金など	(1)社会保障給付	191.2億円	19.0%
	(2)補助金等	43.4億円	4.3%
	(3)他会計等への支出額	154.1億円	15.3%
	(4)他団体への公共資産整備補助金等	22.4億円	2.2%
市債の支払利息	小計	411.1億円	40.9%
貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度からの増減額に20年度の不納欠損額を加算したもの	(1)支払利息	17.7億円	1.8%
	(2)回収不能見込計上額	4.4億円	0.4%
	(3)その他行政コスト	0	0.0%
小計	22.1億円	2.2%	
経常行政コスト a		1,006.3億円	

【経常収益】

使用料・手数料 b	37.7億円
分担金・負担金・寄附金 c	8.9億円
経常収益合計 (b + c) d	46.7億円
d / a	4.6%
(差引)純経常行政コスト a-d	959.6億円

いろいろ細かく計算されているんだネ

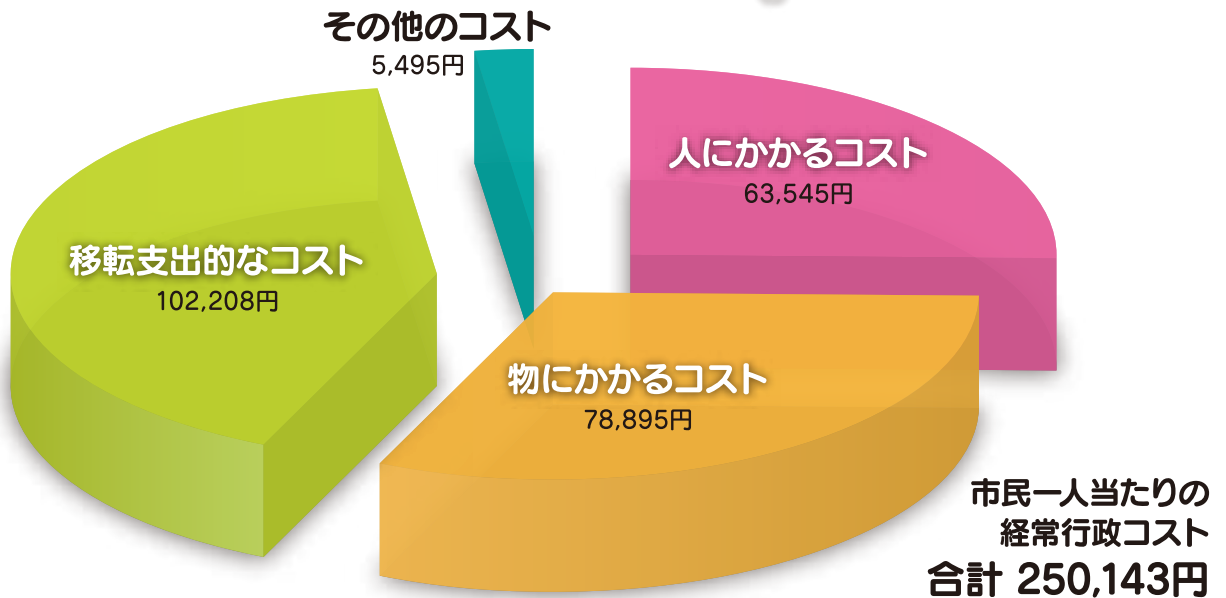


差引の「純経常行政コスト」は、市税などの一般財源や国県からの補助金などでまかっています。

さて、市民1人当たりの行政コストはどのくらいかかっているでしょうか。
下のグラフを見てください。



●平成20年度 藤沢市 普通会計 行政コスト計算書
における市民一人当たりの経常行政コスト



★受益者負担比率

経常収益は市民のみなさんが支払う使用料や手数料などの受益者負担金の総額です。行政コストに対する割合を算出することにより、受益者負担の割合を表しています。経常収益では経常行政コストの4.6%しかまかなえていないことがわかります。しかし、藤沢市ではごみの有料指定袋制が導入されていることなどから、他市に比べて比率が高くなっています。

藤沢市	茅ヶ崎市	大和市	秦野市	町田市
4.6%	4.1%	4.2%	3.4%	3.7%

藤沢市の割合は
4.6%です



★市の決算と財務書類のちがいは



現在、市の決算は現金ベースです。お金が入ってきて収入となり、お金が出ていって支出となります。

入ってきたお金を支出に充てるため、収入と支出は同じ額となります。

貸借対照表では、土地や建物などの資産がどのくらいあるか、債権がいくらあってそのうち現金化されたものがどのくらいあるか、借金が全体でどのくらいあって、いくら残っているかなど、全体の財政状況がわかるようになります。

全体の債権額と実際に現金化された額(収入済額)との差額は、貸借対照表では未収金となり、その後現金が入ることによって未収金が減っていくこととなります。

4 市の財産のうち現金の動きを見てみよう

貸借対照表の左側(借方)、資産の部に計上されている現金をその支出の性質から3つにわけて、現金の変動を表すものが、資金収支計算書です。

資金収支計算書は、引当金や減価償却費などの現金でない支出を含まないことから、ほかの財務書類とちがい、現金のみの表示となっています。市の決算書に一番近い財務書類といえます。



●平成20年度 藤沢市 普通会計資金収支計算書

〔自平成20年4月1日
至平成21年3月31日〕

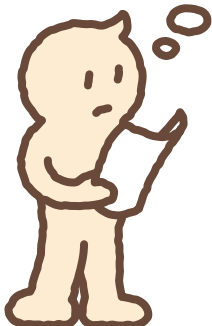
「支払利息」は経常的経費ですが、借り入れた市債の償還元金は借りたものを返すので、その他の経費として「3.投資・財務的収支の部」にあります。

特別会計への繰出金のうち建設費、公債費以外に充てた繰出金

1.経常的収支の部	
人件費	262.3億円
物件費	180.4億円
社会保障給付	191.2億円
補助金等	43.4億円
支払利息	17.7億円
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	110.9億円
その他支出	9.1億円
支出合計	815億円
地方税	766.8億円
地方交付税	0.5億円
国県補助金等	145.5億円
使用料・手数料	36.8億円
分担金・負担金・寄附金	8億円
諸収入	16.8億円
地方債発行額	25億円
基金取崩額	12.3億円
その他収入	61.7億円
収入合計	1,073.4億円
経常的収支額	258.3億円

赤字債である臨時財政対策債の発行額

主要科目で合格点というところかな…



2.公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	217.7億円
公共資産整備補助金等支出	22.4億円
他会計等への建設費充当財源繰出支出	6億円
支出合計	246.1億円
国県補助金等	61.6億円
地方債発行額	50.5億円
基金取崩額	-
その他収入	12億円
収入合計	124.1億円
経常的収支額	△122億円

用地の取得、施設などの建設改良など資産形成に充てた市債の発行額

3.投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0.1億円
貸付金	11億円
基金積立金	15.3億円
定額運用基金への繰出支出	—
他会計等への公債費充当財源繰出支出	44.3億円
地方債償還額	77.8億円
長期未払金支払支出	—
支出合計	148.5億円
国県補助金等	—
貸付金回収額	11億円
基金取崩額	—
地方債発行額	—
公共資産等売却収入	2.3億円
その他収入	1.9億円
収入合計	15.2億円
投資・財務的収支額	△133.3億円



翌年度繰上充用金増減額	—
当年度歳計現金増減額	3億円
期首歳計現金残高	76.4億円
期末歳計現金残高	79.4億円

期末は年度末をさし、それに対して年度初めのことを期首といいます。

公共資産整備収支と投資・財務的収支は赤字となっており、その赤字分を経常的収支の黒字分で補っていることがわかります。

●プライマリーバランスとは

借金である市債の利子や元金償還金を除いた支出と市債の借入額を除いた収入のバランスをみるもので、「基礎的財政収支」といいます。

収入総額(繰越金を除く)	1,212.7億円
地方債発行額	△75.5億円
財政調整基金等取崩額	—
基礎的財政収入-A	1,137.2億円
支出総額	1,209.8億円
地方債償還額	△95.5億円
財政調整基金等積立額	△3.4億円
基礎的財政支出-B	1,110.9億円
基礎的財政収支=A-B	26.3億円

★新公会計制度導入の背景について

自治体が企業と同じように財務書類を作るようになったのは、平成12年3月に自治体のバランスシート(貸借対照表)の統一な作成方法が国から示されたのが始まりで、その方式(旧総務省方式)により藤沢市もこれまで作成してきました。

平成17年12月に閣議決定された「行政改革の重要方針」により、「地方においても資産・債務改革に積極的に取り組む」よう通達があり、その手段として財務書類4表の作成が求められることとなり、これが今回の公会計制度導入のキッカケとなりました。

財務諸表を作成することにより、未利用資産や未収金などを把握して、その有効活用方法や解消策を検討・実行することで、行政改革を推進させることが目的です。

